様式１

参加申込書　兼　誓約書

令和７年（2025年）　　月　　日

（宛先）小田原市長

申込者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　 　　　 印

令和７年度（2025年度）小田原宿なりわい交流館管理運営業務委託公募型プロポーザルへの参加を申し込むとともに、下記のとおり相違ないことを誓約します。

記

令和７年度小田原宿なりわい交流館管理運営業務に係る公募型プロポーザルについて、実施要領第７項に掲げる参加資格の要件を満たしています。

都合により、参加を辞退する場合は、速やかに書面にて連絡します。

小田原市の指示を遵守し、審査方法、選定結果について異議申立てを行いません。

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 | １　法人等の概要がわかる資料（会社案内）２　その他添付書類（かながわ電子入札共同システムに未登録の場合） |

以上

【担当者】

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

様式２

質　問　書

　　令和７年（2025年）　　月　　日

小田原市長　様

所在地

法人又は団体名称

担当者氏名

所属部署名

電話番号

メールアドレス

令和７年度（2025年度）小田原宿なりわい交流館管理運営業務委託に係る公募型プロポーザルの実施内容に関して、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施要領又は仕様書の項目番号及び項目名 | 質問内容 |
|  |  |

※質問がない場合は、提出する必要はありません。

※質問は１枚につき１件とします。

※質問事項及び回答は、小田原市ホームページに掲載します。その際、質問事項の内容を一部修正する場合がありますので、御了承ください。

様式３

提案書

　　令和７年（2025年）　　月　　日

小田原市長　様

令和７年度（2025年度）小田原宿なりわい交流館管理運営業務委託に係る公募型プロポーザルに対して、関係書類を添えて提案を行います。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人又は団体名称 |  |
| 代表者職・氏名 | 　 |
| 所在地 |  |
| 連絡担当者 | 所属部署名 |  |
| 役職 |  | 氏名 |  |
| 電話 |  | ＦＡＸ |  |
| メール |  |

様式４

令和７年度事業計画書

所在地

法人又は団体名称

代表者職名

代表者氏名

| 項目（記載内容） | 提案者の計画や考え方 |
| --- | --- |
| **１　基本的な施設管理**(１)人員確保・管理運営に必要な数の人員を確保する方策・食品衛生責任者を確保する方策 |  |
| (２)組織体制・業務責任者や連絡調整担当者の配置など組織体制の整備・代表者による全体把握と指揮・統制 |  |
| (３) 防火・防災、危機管理・防火管理や防犯対策など、施設管理に対する考え方・災害等発生時に迅速に対応できる体制の整備・防火管理に関する計画的な研修や訓練の実施 |  |
| (４)日常業務・清掃、物品管理、利用受付、関係機関との連絡調整など日常業務に対する考え方・ＳＮＳによる施設、観光情報の発信等の広報業務に対する考え方・日常業務を円滑に実施できる体制の整備 |  |
| **２　施設の魅力と機能の向上**(１)来館者の増加・来館者の増加に関する考え方・来館者の増加に向けて実施する事業の内容 |  |
| (２)回遊性の向上・まち歩き観光の推進に資する事業の考え方・回遊性の向上に向けて実施する事業の内容 |  |
| (３)地場産業の振興、なりわい文化の発信・地場産業の振興やなりわい文化の発信に関する考え方・地場産業の振興やなりわい文化の発信に向けて実施する事業の内容 |  |
| (４)接遇・歓待・計画的な研修の実施など、従事者の資質向上に向けた取組内容・来館者の満足度を高めるための事業や企画の実施内容・外国人対応についての考え方 |  |
| **３　地域連携・貢献**(１)地域連携・貢献・地域連携や地域貢献に関する考え方・地域活性化に向けて実施する取組の内容 |  |
| **４　適正な事業費運営**(１)提案書の確度、見積金額・施設管理に要する経費への考え方・令和７、８年度それぞれの提案に対する考え方 |  |
| **５　法令遵守**(１)提案内容の法令適合性・提案内容に関連する法令の理解度や順法手続きに対する考え方 |  |

※ 必要に応じて行の高さを調整してください。

※ できるだけ簡潔に記載してください。

※ 図表や写真など表中に示せない場合は、「別紙のとおり」等と記入の上、添付してください。

※ 記入に当たっては、プロポーザル実施要領に示す評価基準も参考にしてください。

様式５

令和８年度事業計画書

所在地

法人又は団体名称

代表者職名

代表者氏名

| 項目（記載内容） | 提案者の計画や考え方 |
| --- | --- |
| **１　基本的な施設管理**(１)人員確保・管理運営に必要な数の人員を確保する方策・食品衛生責任者を確保する方策 |  |
| (２)組織体制・業務責任者や連絡調整担当者の配置など組織体制の整備・代表者による全体把握と指揮・統制 |  |
| (３) 防火・防災、危機管理・防火管理や防犯対策など、施設管理に対する考え方・災害等発生時に迅速に対応できる体制の整備・防火管理に関する計画的な研修や訓練の実施 |  |
| (４)日常業務・清掃、物品管理、利用受付、関係機関との連絡調整など日常業務に対する考え方・ＳＮＳによる施設、観光情報の発信等の広報業務に対する考え方・日常業務を円滑に実施できる体制の整備 |  |
| **２　施設の魅力と機能の向上**(１)来館者の増加・来館者の増加に関する考え方・来館者の増加に向けて実施する事業の内容 |  |
| (２)回遊性の向上・まち歩き観光の推進に資する事業の考え方・回遊性の向上に向けて実施する事業の内容 |  |
| (３)地場産業の振興、なりわい文化の発信・地場産業の振興やなりわい文化の発信に関する考え方・地場産業の振興やなりわい文化の発信に向けて実施する事業の内容 |  |
| (４)接遇・歓待・計画的な研修の実施など、従事者の資質向上に向けた取組内容・来館者の満足度を高めるための事業や企画の実施内容・外国人対応についての考え方 |  |
| **３　地域連携・貢献**(１)地域連携・貢献・地域連携や地域貢献に関する考え方・地域活性化に向けて実施する取組の内容 |  |
| **４　適正な事業費運営**(１)提案書の確度、見積金額・施設管理に要する経費への考え方・令和７、８年度それぞれの提案に対する考え方 |  |
| **５　法令遵守**(１)提案内容の法令適合性・提案内容に関連する法令の理解度や順法手続きに対する考え方 |  |

※ 必要に応じて行の高さを調整してください。

※ できるだけ簡潔に記載してください。

※ 図表や写真など表中に示せない場合は、「別紙のとおり」等と記入の上、添付してください。

※ 記入に当たっては、プロポーザル実施要領に示す評価基準も参考にしてください。

様式６

令 和 ７ 年 度 見 積 書

令和７年（2025年）　月　　日

小田原市長　様

　所在地

法人又は団体名称

代表者職名

代表者氏名

　令和７年度（2025年度）小田原宿なりわい交流館管理運営業務委託料について、次のとおり見積もります。

合計　　　　　　　　　　　円（税込）

＜内訳＞ （単位　円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 見積額 | 積算根拠 |
| 共通経費 | 光熱水費・通信費 | **543,000** | 令和３年度及び令和５年度実績の平均額のうち９カ月分 |
| 消耗品費 | **100,000** |
| 人件費 |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 事業推進費 |  |  |
| 修繕費 |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 消費税（10％） |  |  |
|  |  |  |

※必要に応じて行を追加してください。

※共通経費の金額は、この公募型プロポーザルを実施するに当たり、提案者ごとに見積額の差が生じることがないよう、便宜上示したものであり、業務委託契約の締結後において受託者が負担する費用の上限を確約するものではありません。

様式７

令 和 ８ 年 度 見 積 書

令和７年（2025年）　月　　日

小田原市長　様

　所在地

法人又は団体名称

代表者職名

代表者氏名

　令和８年度（2026年度）小田原宿なりわい交流館管理運営業務委託料について、次のとおり見積もります。

合計　　　　　　　　　　　円（税込）

＜内訳＞ （単位　円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 見積額 | 積算根拠 |
| 共通経費 | 光熱水費・通信費 | **723,000** | 令和３年度及び令和５年度実績の平均額 |
| 消耗品費 | **140,000** |
| 人件費 |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 事業推進費 |  |  |
| 修繕費 |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 消費税（10％） |  |  |
|  |  |  |

※必要に応じて行を追加してください。

※共通経費の金額は、この公募型プロポーザルを実施するに当たり、提案者ごとに見積額の差が生じることがないよう、便宜上示したものであり、業務委託契約の締結後において受託者が負担する費用の上限を確約するものではありません。

※物価及び人件費の上昇分は含めず令和７年度の積算に用いた単価金額で積算してください。